

# 気候変動： ポスト京都議定書の在り方 —欧州研究者と考える

経済広報センターは、1月21日、シンポジウム「気候変動：ポスト京都議定書の在り方—欧州研究者と考える」を開催した。これは、英国、フィンランド、ドイツ、オランダから欧州を代表する気候変動の研究者を招聘するプログラムの一環である。シンポジウムでは、EU(欧州連合)で行われている排出権取引、日本の主張するセクター別アプローチに対して研究者が意見を述べた。

◆日本はEUとのパートナーシップではなく、太平洋でのパートナーシップが重要になる  
グウィン・プリンス  
ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス 教授(英国)

## EUの環境対策の現状



EUの気候変動政策の最大の目的は、気候変動そのものではない。EUの結束を強めるというのが優先課題なのである。EU-ETS(欧州連合域内排出権取引制度)は、専門家が作り上げたも

のではなく、官僚たちと環境NGOの政治的な駆け引きでつくられた。2008年9月に発表されたEUの気候・エネルギー政策パッケージは、原油価格の高騰と景気の後退が原因で、12月に入ると失敗し始めた。今年12月のCOP15(気候変動枠組み条約第15回締約国会議)が終わった頃には完全に失敗するといわれている。

## 日本への助言

本当に経済に変化をもたらすことを考えるべきだ。つまり、エネルギーを集約的に使っている分野

からやり始めるべきである。効率性の向上に成功すれば、実は排出量も下がる。APP(クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ)で大きな成功例が見られる。CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)の排出と温暖化の関係が確実にないならば、うまくいくものから始めるということである。オバマ大統領もエネルギー安全保障の新しいアポロプロジェクトを始めようと呼びかけている。この発言は、セクター別アプローチと全く軌を一にしている。

結論的には、日本のパートナー関係は、EUではなく、米国を含む太平洋でのパートナーシップが重要になる。エネルギーの供給の安定化を図り、エネルギーの安全保障が大切になってくるが、これは、企業にとっては大きなビジネスチャンスでもある。

◆エネルギー源のミックスがある  
未来の世界へ  
アッテ・コロラ  
ヘルシンキ大学 教授(フィンランド)

## グローバルな排出量削減への取り組みの必要性

今世紀の初めから、警戒すべき急速なCO<sub>2</sub>排出量の増大が見られ、既に、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)が想定したグローバルな排出の最



悪のシナリオを上回っている。理由の1つは、人口増である。もう1つは、GDP(国内総生産)の伸びである。しかし、CO<sub>2</sub>の排出量が増えた最大の原因は、急速に経済力を伸ばしている新興国にある。

中国では、石炭が一次エネルギー利用の3分の2を占めており、化石燃料への依存度が非常に高い。GDPの成長率が5%を上回り続ければ、中国における2030年のCO<sub>2</sub>排出量は、現在の世界全体の排出量と同程度になってしまう。従って、すべての国々が、削減策に参加することが必須条件になる。

## 気候変動についての解決策を見いだすための3つの判断基準とEUの弱点

第1に、他の環境問題を引き起こしてはいけないという持続可能性である。第2に、直接大気に影響を及ぼさなければならないということである。第3に、採算に合うものでなければならない。これまでのEUの判断には弱点がある。それは、EUが設定したタイムスケジュールがかなり厳しいということである。『ネイチャー』誌において現在、風力そしてバイオマスのみが即戦力であるという報告があるが、欧州の森林資源がエネルギー目的に過剰利用されてしまう可能性があり、この解決策は持続可能なものではない。

## 環境技術の必要性

最善の努力をすれば、必ず素晴らしい技術は生まれてくる。将来におけるエネルギーミックスもよくなるであろう。単に化石燃料や、低効率の再生可能エネルギー源ではなく、太陽、水素といったエネルギー源のミックスがある未来の世界を目指したい。

◆欧州排出権取引は欧州独自のパッケージ  
クリスチャン・エーゲンホーファー  
欧州政策研究所 シニアフェロー(ドイツ)

## EUの本当の戦略



EUパッケージは固有のものであり、世界にとってのモデルではない。政治家の中にはグローバルな手本になると言う者もいるが、それは過ちである。パッケージの本当の狙いは、エネルギー供給

の安定化を図ること、国ごとの競争力の増大を図ること、そしてCO<sub>2</sub>削減の持続可能性をより強化することである。欧州をエネルギー高効率な地域とし、温室効果ガスの排出が少ない経済にすることである。

また、その特長は、温室効果ガスの削減が確実にできるということ、再生可能エネルギーとCCS(二酸化炭素回収・貯留)に関する支援策が入っていることである。エネルギー面については、長期的に化石燃料の代替をしていく。それにより、OPEC(石油輸出国機構)、ロシアへの依存度も下がり、再生可能エネルギーによる発電が増え、その結果、電力価格の変動も小さくなる。そして、再生可能エネルギーでも技術的なリーダーシップをとることができ、産業政策、経済政策上のメリットもある。長期的には産業界の競争力も増大するだろう。

## セクター別アプローチについて

EUはカーボンマーケット(排出権取引市場)に固執しているといわれるが、域内のカーボンマーケットはボトムアップ型である。EUの境界線を越えたグローバルなカーボンマーケットはコンプライアンスが保証できないので、それを目指してはいない。世界的なカーボンマーケットというのは無理であるが、技術を開発・移転して、普及させなければならない。セクター別アプローチに関しては、EU

でも何年も議論してきた。APPには関心が集まっているが、グローバル・ベンチマークにはそれほど関心が集まっておらず、中国やインドは国際交渉の場で、目標を押しつける手段だと批判している。仮に、効果的かつ公平な貢献を途上国が行うとすれば、EUとしてはセクターベースで考えることは喜んでできる。セクター固有型のモニタリングとリポーティング、そして検証も同時に行えるのなら、セクター別アプローチとEU-ETSを融合させる可能性はある。

◆セクター別アプローチとEU-ETSの融合は難しい

ダイアン・フィリップセン  
ECOFYS

気候変動国際ビジネス開発担当者(オランダ)

EU気候対策の実績とこれから



現在、EU-ETSは第2段階だが、様々な批判が寄せられている。1つは、加盟国自ら設定した国別Cap(排出量)だということであった。不確実性があったために、政府としても将来の産業のシナリオがどうなるのか予測できなかったし、発展のシナリオも描けなかった。同時に、国の産業を保護したいという考えもあった。結局、とられたアプローチは、環境面でのインパクトが限定的なものにとどまった。

もう1つは、カーボン価格は、世界の様々なシステムと同様、不足がなければ価格維持はできなかったということだ。このように、批判は確かに寄せられているが、マーケットが実在していることは重要な点である。2008年の取引高は、2007年の2倍、2006年の6倍である。また、CDM(クリーン開発メカニズム)のクレジットのトレーディングも、2007年は、EU-ETSの方が6、7倍の取引量であった。しかし、カーボン価格が世界を救うと主張

するつもりは決していない。技術の発展や、それ以外の政策など、必要なものはまだある。

新たなEU戦略

第3段階に向けたEU-ETSには大きな変動がある。世界の状況にもよるが、温室効果ガスを2020年までに20%ないしは30%削減するということと、再生可能なエネルギーの割合を2020年までに20%とすることだ。EU-ETSが唯一の答えではないという考えから、パッケージの中には様々な要素が含まれている。例えば、CCSや排出のパフォーマンスに関わる指令、自動車に関わる指令なども含まれる。EU-ETSの2013年からの第3段階において、大きく変わるのが国レベルでのCapがなくなることである。これは一種のセクター別アプローチといえるかもしれない。

セクター別アプローチとEU-ETSの互換性

途上国においてセクター別削減のクレジット、セクター別の軽減のポテンシャルを評価することは非常に重要である。そして、国境を超えたセクター別アグリーメントや技術協力が必要だと思う。“拘束力”、“自発的”、“絶対的”ばかりでなく、様々な方式で同時期にポスト京都議定書が議論されている。一方、国を超えたセクター別アグリーメントは、サポートを得るかもしれないが、国レベルのコミットに取って代わり得る手段ではないと考えている。APPの様々なパートナー国が支持している技術開発も、将来のものではないかと思っている。おそらく、広範囲なセクター別アプローチとEU-ETSを融合できると考えている国は、あまり多くない。

セクターによっては、EU-ETSとセクター別アプローチを融合しようとする考えの余地があるかもしれない。ただ、デザイン・エレメント、そして、どの程度のもをを目指すかという目標レベルの違いが障害になる。現在のシステムを考えると、EU-ETSとセクター別アプローチの融合は難しい。 **K**

(文責：国際広報部専門研究員 可須水昭宏)